

貸借対照表(雇用勘定)

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		726,503,427	
たな卸資産		55,278	
前払費用		2,335,091	
未収金		40,695,419	
	流動資産合計		769,589,215
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	2,836,839,788		
減価償却累計額	<u>△ 1,085,854,534</u>	1,750,985,254	
構築物	78,774,580		
減価償却累計額	<u>△ 50,829,219</u>	27,945,361	
車両・運搬具	3,491,771		
減価償却累計額	<u>△ 2,178,334</u>	1,313,437	
工具器具備品	303,418,987		
減価償却累計額	<u>△ 187,969,795</u>	115,449,192	
土地		2,379,474,400	
	有形固定資産合計		4,275,167,644
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		5,260,764	
電話加入権		1,587,600	
	無形固定資産合計		6,848,364
	固定資産合計		4,282,016,008
	資産合計		<u>5,051,605,223</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		154,628,984	
未払費用		3,339,679	
短期リース債務		8,568,095	
預り金		6,493,066	
	流動負債合計		173,029,824
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	97,740,002		
資産見返物品受贈額	<u>1,300,005</u>	99,040,007	
長期リース債務		15,696,554	
資産除去債務		809,795	
	固定負債合計		115,546,356
	負債合計		288,576,180
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,255,185,656	
	資本金合計		4,255,185,656
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,013,310,503	
損益外減価償却累計額		△ 1,104,867,979	
損益外減損損失累計額		△ 1,436,400	
損益外利息費用累計額		△ 179,282	
	資本剰余金合計		△ 93,173,158
III 利益剰余金			
積立金		13,277,310	
当期未処分利益		587,739,235	
(うち、当期総利益587,739,235円)			
	利益剰余金合計		601,016,545
	純資産合計		4,763,029,043
	負債純資産合計		<u>5,051,605,223</u>

損益計算書(雇用勘定)

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	719,505,229		
外部委託費	180,312,549		
雑給	143,039,063		
諸謝金	69,198,225		
図書印刷費	79,877,585		
消耗品費	36,996,859		
賃借料	4,947,237		
保守料	11,347,218		
通信費	4,909,771		
旅費交通費	30,827,329		
減価償却費	10,220,722		
その他	15,544,477	1,306,726,264	
一般管理費			
人件費	114,754,172		
外部委託費	128,144,264		
水道光熱費	25,388,906		
雑給	46,103,764		
保守料	20,140,475		
修繕費	2,595,348		
消耗品費	14,835,741		
通信費	6,393,293		
租税公課	22,110,544		
減価償却費	34,673,492		
その他	18,879,436	434,019,435	
財務費用			
支払利息	1,296,523	1,296,523	
経常費用合計			<u>1,742,042,222</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,857,030,776	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	18,409,800	18,409,800	
財務収益		193,315	
雑益		1,636,188	
経常収益合計			<u>1,877,270,079</u>
経常利益			135,227,857
臨時損失			
固定資産除却損		11,973	11,973
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		452,523,351	452,523,351
当期純利益			<u>587,739,235</u>
当期総利益			<u><u>587,739,235</u></u>

キャッシュ・フロー計算書(雇用勘定)

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 836,169,009
業務支出	△ 593,609,612
一般管理支出	△ 294,610,194
運営費交付金収入	1,869,551,000
その他収入	1,695,358
小計	146,857,543
利息の受取額	193,315
利息の支払額	△ 1,315,271
業務活動によるキャッシュ・フロー	145,735,587
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 194,086,450
施設費による収入	179,197,140
定期預金の預入による支出	△ 450,000,000
定期預金の払戻による収入	450,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,889,310
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 28,460,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,460,018
IV 資金増減額	102,386,259
V 資金期首残高	624,117,168
VI 資金期末残高	726,503,427

行政サービス実施コスト計算書（雇用勘定）

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用		
	（1）損益計算書上の費用		
	業務経費	1,306,726,264	
	一般管理費	434,019,435	
	財務費用	1,296,523	
	固定資産除却損	<u>11,973</u>	1,742,054,195
	（2）（控除）自己収入等		
	財務収益	<u>△ 193,315</u>	
	雑益	<u>△ 1,636,188</u>	<u>△ 1,829,503</u>
	業務費用合計		1,740,224,692
II	損益外減価償却相当額		108,430,264
III	損益外利息費用相当額		17,943
IV	引当外賞与見積額		352,004
V	引当外退職給付増加見積額		△ 1,043,722,091
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,594,700	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>2,697,662</u>	<u>4,292,362</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>809,595,174</u></u>

（注）「IV引当外賞与見積額」及び「V引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

注 記 事 項（雇用勘定）

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っていません。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
車両・運搬具	6 年
工具器具備品	3～20 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされております。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

(1) 退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額を計上しております。

(2) 厚生年金基金に係る年金債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成 29 年 3 月 31 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 29 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行してしております。

これに伴い、行政サービス実施コスト計算書に引当外退職給付増加見積額として△824,987,041 円を計上してしております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔重要な会計方針の変更〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで、管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、期間進行基準を採用し、その他は費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動経費については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益は133,475,869円増加しております。なお、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益に振り替えるため、当期純利益に与える影響はありません。また、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、65,513,237 円です。
2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、1,044,022,214 円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	594,344,373 円
法定福利費（職員）	105,516,154 円
退職手当（職員）	19,644,702 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	17,501,141 円
法定福利費（役員）	2,169,889 円
給与及び手当	53,607,746 円
法定福利費（職員）	10,670,601 円
役員退職金	4,331,400 円
退職手当（職員）	26,473,395 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、668,962 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 587,070,273 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	726,503,427 円
資金期末残高	726,503,427 円

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、21,068,186 円
であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	726,503,427	726,503,427	0
(2) 未収金	40,695,419	40,695,419	0
(3) 未払金	(154,628,984)	(154,628,984)	(0)
(4) リース債務	(24,264,649)	(24,340,546)	(75,897)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

1. 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	791,852円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—円
時の経過による資産除去債務の調整額	17,943円
資産除去債務の履行による減少額	—円
期末残高	809,795円

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類
(雇用勘定)

I	当期未処分利益		587,739,235円
	当期総利益	587,739,235円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>587,739,235円</u>

附属明細書（雇用勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	56,333,329	0	0	56,333,329	53,015,149	423,127	0	0	3,318,180
	構築物	0	2,268,000	0	2,268,000	60,102	60,102	0	0	2,207,898
	車両・運搬具	2,626,896	0	0	2,626,896	1,313,460	525,384	0	0	1,313,436
	工具器具備品	329,081,195	31,320,410	82,232,976	278,168,629	167,575,192	42,542,428	0	0	110,593,437
	計	388,041,420	33,588,410	82,232,976	339,396,854	221,963,903	43,551,041	0	0	117,432,951
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,648,530,459	131,976,000	0	2,780,506,459	1,032,839,385	105,537,592	0	0	1,747,667,074
	構築物	76,506,580	0	0	76,506,580	50,769,117	2,784,398	0	0	25,737,463
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1
	工具器具備品	25,250,358	0	0	25,250,358	20,394,603	108,274	0	0	4,855,755
	計	2,751,152,272	131,976,000	0	2,883,128,272	1,104,867,979	108,430,264	0	0	1,778,260,293
非償却資産	土地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400
	計	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400
有形固定資産 合計	建物	2,704,863,788	131,976,000	0	2,836,839,788	1,085,854,534	105,960,719	0	0	1,750,985,254
	構築物	76,506,580	2,268,000	0	78,774,580	50,829,219	2,844,500	0	0	27,945,361
	車両・運搬具	3,491,771	0	0	3,491,771	2,178,334	525,384	0	0	1,313,437
	工具器具備品	354,331,553	31,320,410	82,232,976	303,418,987	187,969,795	42,650,702	0	0	115,449,192
	土地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400
	計	5,518,668,092	165,564,410	82,232,976	5,601,999,526	1,326,831,882	151,981,305	0	0	4,275,167,644
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	6,715,870	0	0	6,715,870	1,455,106	1,343,173	0	0	5,260,764
	計	6,715,870	0	0	6,715,870	1,455,106	1,343,173	0	0	5,260,764
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600
	計	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600
無形固定資産 合計	ソフトウェア	6,715,870	0	0	6,715,870	1,455,106	1,343,173	0	0	5,260,764
	電話加入権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600
	計	9,739,870	0	0	9,739,870	1,455,106	1,343,173	1,436,400	0	6,848,364

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注2) 建物は、上石神井事務所の改修工事により増加したものである。

(注3) 有形固定資産（償却費損益内）の工具器具備品の減少には運営費交付金により取得した資産の除却を含み、この資産の未償却残高11,973円は損益計算書の臨時損失（固定資産除却損）に計上している。なお同額を経常収益（資産見返運営費交付金戻入）に計上している。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	78,459	563,280	0	586,461	0	55,278	
計	78,459	563,280	0	586,461	0	55,278	

3. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	791,852	17,943	0	809,795	基準第91の特定有り
計	791,852	17,943	0	809,795	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	4,255,185,656	0	0	4,255,185,656	
	計	4,255,185,656	0	0	4,255,185,656	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	922,448,670	131,976,000	0	1,054,424,670	施設整備費補助金による改修工事
	損益外除売却差額相当額	△ 41,114,167	0	0	△ 41,114,167	
	計	881,334,503	131,976,000	0	1,013,310,503	
	損益外減価償却累計額	△ 996,437,715	△ 108,430,264	0	△ 1,104,867,979	減価償却による増加
	損益外減損損失累計額	△ 1,436,400	0	0	△ 1,436,400	
	損益外利息費用累計額	△ 161,339	△ 17,943	0	△ 179,282	基準第91の適用による増加
差引計	△ 116,700,951	23,527,793	0	△ 93,173,158		

5. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	10,763,822	2,513,488	0	13,277,310	利益処分による増加

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
452,523,351	1,869,551,000	2,309,554,127	12,520,224	0	2,322,074,351	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	344,161,000	294,191,018	外部委託費111,637,490円、雑給83,458,103円、図書印刷費50,232,251円、その他48,863,174円
情報収集等経費	70,959,000	70,923,170	外部委託費22,056,288円、消耗品費20,868,131円、雑給12,120,520円、その他15,878,231円
国際研究交流経費	104,677,000	79,122,088	雑給20,710,148円、外部委託費20,481,915円、旅費交通費18,391,937円、その他19,538,088円
成果普及等経費	125,649,400	112,950,690	外部委託費25,198,408円、諸謝金24,494,796円、図書印刷費22,946,162円、その他40,311,324円
研修事業経費	27,007,000	24,389,724	諸謝金14,053,852円、雑給3,804,130円、保守料2,644,206円、その他3,887,536円
期間進行基準による振替額	1,184,577,376	1,140,238,202	人件費834,259,401円、外部委託費128,144,264円、雑給46,103,764円、水道光熱費25,388,906円、その他106,341,867円
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	452,523,351	—	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。
合計	2,309,554,127	1,721,814,892	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	0	—	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
国際研究交流経費	0	—	0	—
成果普及等経費	4,017,600	工具器具備品：4,017,600円	0	—
研修事業経費	0	—	0	—
法人共通	8,502,624	工具器具備品：6,234,624円、 構築物：2,268,000円	0	—
合計	12,520,224		0	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	131,976,000	0	131,976,000	0	
計	131,976,000	0	131,976,000	0	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,886)	(1)	(-)	(0)
	16,785	1	4,331	1
職 員	(64,405)	(12)	(-)	(0)
	764,139	70	46,118	3
合 計	(67,291)	(13)	(-)	(0)
	780,924	71	50,449	4

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。

(注6) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注7) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。